

Istanbul Weekly vol.3-no.16

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年5月9日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：大規模汚職事件関連：元大臣4名、国会にて証言。
大統領選挙関連：【参考論調】予期しなかった決定。
- 軍事**：ミサイル防衛システム入札期限、再延期。
PKKに誘拐されたジャンダルマ兵、釈放される。
- 経済**：4月のインフレ率、過去2年間で最高水準の年率9.38%に。
納税者番付、上位をコチー族が独占。
- 治安**：5月1日メーデー関連ニュース。
左翼活動家の死刑執行日にカドゥキョイでデモ。
- 社会**：新たにカバー付きアルミ缶。
逆さチューリップが咲き誇る。

政治

【大規模汚職事件関連】

●元大臣4名、国会にて証言

(1)5日、元大臣4名（チャーラヤン元経済大臣、ギュレル元内務大臣、パウシュ元EU担当大臣、バイラックタル元環境都市計画大臣）は国会本会議に出席し、昨年12月17日大規模汚職事件捜査に関して証言。元経済大臣は、時計もメッカ巡礼費用も（イラン人国籍ビジネスマンのレザー・ザラップ氏ではなく）自身による支払いであり、その証拠もあると述べた。元内務大臣は、（自身の会話が盗聴され漏洩されたことを受け）大臣と首席検事の会話を盗聴し漏洩させるのは不法行為だとした。元EU大臣は、ザラップ氏とは5年以上の知り合いで、150万ドルを3回に渡って同氏から受領したとの主張は嘘に過ぎず、ザラップ氏の父親のために査証取得の便宜を働いた事実はないと述べた。元環境都市計画大臣は唯一、黙秘権を行使した。（5月6日付H紙26面）

(2)4日、AKP党本部においてアタライ副党首主催で行われた朝食会において、チャーラヤン元経済大臣は70万ドル相当の時計を不正に受領したとの主張に対して、次のとおり答えた。「新聞広告である時計を見て大変気に入った。その会社に連絡をとって聞くと、注文主に応じた特別仕様だという。その後、同社から連絡があった際に、ザラップ氏が丁度その場におり、「自分の事務所は（時計の会社の）付近だから買って送ろう」と言った。それから時計が送付されてきたが、時計の請求書や保証書には私の名前が書かれてあった。時計代金は私が支払っており、財産申告書も提示できる」（5月6日付H紙26面）

●CHP党首、ザラップ氏の会社は360TLしか納税せず

野党CHPクルチダルオール党首は、党会合において、大規模汚職事件に関し容疑者として名前があがったイラン人実業家レザー・ザラップ氏について、
「レザー・ザラップ氏は、イランとの金の貿易を通じてト

ルコが問題として抱えている経常赤字の15%減少に貢献していると語っているが、なぜ高額納税者番付に名前がないのだろうか。調査した結果、彼の会社は、360TLしか支払っていない。しかし、彼は税金を支払っていない訳ではないのだろう。支払先を間違えたのではないか。もう一つの税務署であるエルドアン首相に直接支払ったのではないか。」と発言。

また、同党首は、「同大規模汚職事件捜査は、ギュレン運動関係者が政府転覆を企図したのではなく、通常の捜査の延長であった。2012年2月17日に北西部エディルネ県カプクレ国境検問所においてトラックからヘロインが発見され、これがイスタンブールのグランドバザールの外貨交換所に繋がっていた。警察は、この為替所関係者の通信傍受を検察に申請した結果芽づる式に政治家まで繋がったものである。国家諜報庁(MIT)は、同事件について2013年4月にエルドアン首相に警告したが、受け入れられなかった。」と主張している。（5月7日付TZ紙5面）

●ザラップ氏関連企業の納税額

6日、クルチダルオール党首は国会の党会派会合において、イラン人国籍ビジネスマンのレザー・ザラップ氏の関連企業の納税額（2013年）について発表し、納税額が360リラとなっている企業を挙げて、ザラップ氏はトルコの国内最低賃金674リラ（月額）程にも税金を納めていないとし、同氏の関連企業を挙げつつ、「ロイヤル海運：700万リラ、ロイヤル・ホールディング：360リラ、ヴォルガン食品：130万リラ、サフィル貴金属：190万リラ、ロイヤル家具：0リラ、アルジャ・ホテル業：0リラ、航空関連企業：0リラ。しかし実はこれら（納税額0リラの）企業はエルドアン首相に手渡しで現金にて納税しているのである。」と述べた。（5月7日付T紙5面、HT紙19面）

●元大臣4名を対象に調査委員会設置へ

5日、国会総務委員会において、元大臣4名への捜査を目的とした調査委員会を設置することが賛成453、反対9に

て決定された。同委員会のメンバーは、国会議員 15 名から構成され、内訳は国会議員の所属政党比率に従って AKP より 9 名、CHP より 4 名、MHP 及び HDP より各 1 名となる予定。また、同委員会の調査期間は 2 ヶ月で延長は最長 2 ヶ月まで可能。その後のプロセスとしては、同委員会から提出される報告書を受けて、国会総務委員会において元 4 大臣らを弾劾法廷に送致するかどうかを検討された後、同法廷に送致される場合には国会議員の賛成票 276 が必要となる。(5月6日付H紙26面、同7日付HT紙18面、同7日付T紙10面)

●CHP 議員、タブレットにて国会中継

5日14時に元大臣4名が国会本会議にて召喚される予定。国会放送は行われない期間にあたるため、メルダ・オヌル議員(CHP)はタブレットにより生中継を行う予定。野党のCHP、MHP、BDPは各々国会宛に申請していたが、チチェッキ国会議長より国会放送に向けた肯定的な回答は得られない見込み。(5月5日付T紙9面)

●【参考論調】AKPの新体制

エルドアン首相は、政府や公務員の人員を刷新しており、これは昨年12月17日の大規模汚職事件以降日常的となっているが、政府はいわゆる「二重国家」構造を除去するために必要だと主張している。治安関係者が最初に更迭させられ、その後、司法や金融、教育といった関係者らの更迭が続いた。自分(筆者)は、更迭された人員のなかで、ギュレン運動とは全く関係のない者が含まれていることを個人的に把握しているが、かなり多くのギュレン運動関係者は、様々な分野において左遷させられた。

現在AKPは、精算の新しいプロセスと官僚機構の浄化を始めた。二重構造を駆逐するために、新体制のための適切な基盤を作ろうとしている。新たに任命された者は、エルドアン首相に無条件で忠実な者が多い。例えばイスタンブール県警本部長は、法律に基づき判断するのではなく、AKPが賛同するかどうかを判断基準となっている。AKPへの服従が官僚機構の幹部に求められるようになっていく。たとえ政府の方針が明らかに憲法に違反しているとしても、AKPは官僚機構からのいかなる異議も望まない。

与党及び政府は、半独裁政権を構築するため、官僚機構と教育制度を改革したいと考えている。その一環として、新MIT法が成立した。命令に気持ちよく従うことが法的にも保証されており、新しいMITは、その義務及び任務において、イラン革命防衛隊に類似している。この新しい体制は、事実上の大統領制である。明らかに憲法に違反していたとしても、異議を唱えた者は、追い出され、盲目的服従と認められる者にすぐ替えられる。AKP 党員でさえ、現在の新しい体制は民主主義的ではないと認めている。このことは、今現在トルコで起きていることである。刮目せよ。

(5月8日、Emre Uslu氏TZ紙15面)

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日(日): 大統領立候補申請の開始。
- ・7月3日(木): 大統領立候補申請の締切。
- ・7月11日(金): 官報にて大統領立候補者を公表。
- ・8月10日(日): 第1回投票日。
- ・8月24日(日): 決戦投票日:(第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される)
- ・8月28日(木): 現大統領の任期終了日

※在外トルコ人の投票期間:7月31日~8月3日(第1回)、8月17~20日(決戦投票)

(4月15日付M紙インターネット版、5月7日付HT紙18面)

●在外トルコ人有権者数

海外在住トルコ人有権者の約90%は欧州諸国に所在。AKPは2011年総選挙の際にこうした在外トルコ人から59%の支持を得ていた。トルコ・ヨーロッパ教育科学研究財団(TAVAK、本部イスタンブール)による最新調査によると、欧州在住トルコ人らのAKP支持率は現在40~45%。欧州諸国のトルコ人有権者数は、ドイツではトルコ人居住者約300万人の内有権者数は約150万人、同じく、フランスは60万人、オランダは45万人、オーストリアは27万人、ベルギーは20万人、米国は8万5000人となっている。(4月27日付TZ紙5面)

●在外トルコ人有権者の在外投票が可能になる予定

AKPは、在外トルコ人がトルコに帰国せずとも現在の居住国にて在外投票を可能とする修正法案の提出を計画。同法案により以前の選挙の際には在外トルコ人有権者の投票者率は7~10%であったが、今後は欧州諸国在住トルコ人有権者数約260万人が居住国で投票が可能となり、内約95%が投票すると予想される。(4月21日付TZ紙6面)

●9日からAKP 党会合開催

(1)5月9日、アフヨンカラヒサル県においてAKP協議会会合が2日間開催され、同党の大統領候補者について決定される予定。今回は前回までとは異なり配偶者同伴なしの形式となる。(5月5日付HT紙16面)

(2)5月16日に各県の市長や県議長も出席するAKPの会合が開催される予定で、エルドアン首相及びギュル大統領は大統領選計画に関する協議を5月中継続する模様。(5月5日付TZ紙17面)

●大統領選から45日後にAKPの年次会合が開催される予定であり、新たなAKP党首としてユルドゥルム元運輸大臣、ババジャン副首相、ダーヴトオール外相、シャーヒンAKP副党首らの名が挙がっている。(5月5日付HDN紙3面)

●AKP 党内規則の4選禁止を廃止せず

2日に開催されたAKPの党中央執行委員会において、既に議員3期目を迎えるエルドアン首相が今後大統領に就任する方向で、AKP党内の4選禁止規則を廃止せずに維持することが決定された。(5月5日付TZ紙17面)

●野党 CHP 元党首、大統領選挙では MHP と共闘を主張

野党CHP元党首、デニズ・バイカル氏は、現クルチダルオール党首と会談し、来たるべき大統領選挙では、野党MHPと共闘し統一候補を擁立すべきだと述べた。(5月6日付C紙8面)

●【参考論調】予期しなかった決定

2日のAKP党中央執行委員会は5時間に及び、二つの重要事項が決定された。一点目は、4選禁止規則の維持が決定されたことで、これによりエルドアン首相が大統領候補になることが確実となった。二点目は、選挙制度を変更しないという決定であり、これは一点目よりも劇的で予期しなかったものである。

これによりエルドアン首相の夢であった大統領制は完全に葬られた。現行の選挙制度ではAKPが(憲法改正のための)国民投票に持ちこむためには国会において過半数の議席が必要(330議席以上)となり、過半数を満たさずして現在の議院内閣制から大統領制に移行させるチャンスはない。

さらに選挙制度の変更がないという決定により、選挙の際には現行の政党の足切条項10%(注:総投票数の10%を獲得出来ない政党は議会で活動出来ないとするもの)が維持され、クルド系政党BDPは10%を満たさないため、総選挙において前回と同様に無所属として立候補者を出さざるを得ない。このことは他の政党(AKP、CHP、MHP)が国家予算から政党選挙支援を受けられるのに対して、BDPは

その資格がないことを意味する。クルド問題和平プロセスを定着させるためには、クルド系政党に対する公平な扱いも要請されている。(5月6日付TZ紙7面、Seyfettin Gursesli氏)

【憲法裁判所関連】

●EU委員会、憲法裁判所判決を歓迎

EU委員会のフューレEU拡大担当委員は、トルコの憲法裁判所が裁判官・検察官高等評議会(HSYK)に関して権能を同評議会から法務省に大幅に移管する法案について違憲と判断したことを歓迎する旨述べた。(4月15日付TZ紙1面)

【与党AKP分析】

●【参考論調】政党と政治的アイデンティティ

MetroPoll社による世論調査「政党別のアイデンティティ・マップ」(3月実施)によると、トルコの有権者(注:約5271万人)の内、最大グループはアタテュルク主義者/ケマリスト派で23.8%。二番目グループは宗教的・世俗的国家主義者で18.9%。三番目グループは伝統主義的保守派/宗教的保守派(%は記載なし)。四番目グループは民主主義派/リベラル派は12.3%。社会民主主義者/社会主義者は8.9%。また、同調査結果による正真正銘の事実としては、AKPのみが全国的にどのグループもカバーしており、様々なグループから構成される支持者によって、AKPは全国区となっている。程度の差は異なりつつも、ほぼ全ての政治的アイデンティティ・グループを代表しているというのが、AKPの選挙成功の秘密である。(4月23日付TZ紙15面、Dogu Ergil氏)

●大学教授によるAKP分析インタビュー

ハジェテペ大学教授のサアヴィ・アイドゥン氏(政治文化人類学)へのインタビュー。

Q AKPは保守政党か？

A 否。トルコ社会も保守的な社会ではなく、恐らく宗教的な社会であろう。しかし、保守性と宗教性は重なり合うものではない。保守性というのは、少し古いものや価値観を守ることと関係することである。

Q 例えば、女子・男子混合の学生寮に対して反対するのは保守性によるものではないのか。

A これは保守性ではなく、宗教性と関連するものである。例えば、本当に保守派であれば7本のミナレット(尖塔)のあるモスクを建設はしない。なぜならミナレットが1本以上あるモスクというのは、スルタンのみが建造できるものだからである。もし(AKPが)保守性と関係するのであれば、(イスタンブールのアジア側の中心部ではない)チャムルジャの丘に金曜礼拝モスクを建造はしないだろう。金曜礼拝モスクは市の中心部に建てられることで機能するものであり、スルタンだけが建造できる。従って、一本以上のミナレットのあるモスクを建てようとするのは、あくまでも財政・権力を示そうとする象徴であって、イスタンブールで現在進行中のものを見れば分かるように、保守性とは何の関連も見出すことはできない。保守性というのは少し知性も必要とするものである。

Q AKPをどのように定義するか。

A 2010年までは、AKPはイデオロギーではなく開発を前面に打ち出しつつも、イスラミ的な配慮も感じさせる政党だった。2010年以降はAKPにおいてイスラミ的な精神復興を開始させ、イスラミのリベラル政党ではなくなりつつある。そうならないことを願うが。

Q AKP自体は「保守民主主義」と定義しているが、教授が仰るようにAKPは既に「イスラミ権威主義」になったのか。

A 私が主張しているのは、イスラミ権威主義の方向に向かっているのが気をつけるように、ということである。なぜなら、(AKPは)徐々にイスラミ的信条が社会全体に広がるように周到に根回しが行われる雰囲気を作り上げている。例えば、ハジェテペ大学(国立)ではキャンパス内で飲酒行為はなされない。(エルドアン首相の)「信心深い世代を育てる」という発言は大変危険なことであり、それは「イスラミ主義者」になったという意味になる。民主主義の世俗主義国家のトルコでこれはあり得ず、罪であり、同時に憲法違反である。(5月7日付TZ紙7面)

【政権とギュレン運動の対立】

●ギュレン系財団、ギュレン師のトルコ送還を否定

ジャーナリスト・作家財団(GYV)のムスタファ・イエシル会長は記者会見を実施し、エルドアン首相が戦略上パートナーの米国から(米国ペンシルヴァニア在住の)ギュレン師のトルコへの送還を希望する旨発言したことに関し、「法的観点から同師の送還が必要となる理由も証拠もないというのが事実である一方で、メディア上でこのように騒ぐのは、ギュレン運動があたかも米国の管理下にあるかのようなイメージと認識を創りだすためだけのものであることを示している」と述べた。(5月8日付HT紙19面)

●【参考論調】

エルドアン首相がヒズメット運動に対してなぜここまで激しく対応しているのだろうか。昨年12月17日以降の大規模汚職事件捜査がその理由と見る向きもあるが、私はそうは考えない。

エルドアン首相及びAKPの反ヒズメット精神というのは2002年にAKP政権が立ち上がる前から看取されており、現政権が政権に就いてからは、ヒズメット運動を利用価値のある社会的支援であり、かつEUとの関係では利用価値のある政治的支援と考えていたために約十年間我慢してきたのだろう。そしてAKPは、政権体制が固まって軍部コントロールを離れると、今度はEU加盟交渉開始に必要な民主化改革の速度を落としEUからの警告も無視し、ついに長期的な課題であったヒズメット運動の終焉を履行するために動き出したのである。こうした背景の中、エルドアン首相に向けた大規模汚職事件捜査というのは、同首相にとってヒズメット運動を清算するまさに好機となった。

エルドアン首相がヒズメット運動に対して抱く感情を支える3つの理由がある。第一に、中東地域諸国の伝統として、自律的な市民組織というのは国家/体制にとって常に脅威であり、国家は市民組織に対して常に不信感を抱いていること。従って、国家は体制に異議を唱えたり批判する向きに対しては我慢せず、批判を抑えるためには物理的な力行使することに遠慮はない。第二に、AKPは「イスラミ教徒のトルコ」を標榜していることから、「イスラミ教徒のトルコ」という領域を独占する傾向にあり、他勢力にこの点を譲ることはせず、従って、同様に「イスラミ教徒のトルコ」を標榜するヒズメット運動に対する生来の敵対心というのはこれにより説明できる。第三に、エルドアン首相は反対派が弱小である限り例えば世俗派を恐れる必要はないが、「イスラミ教徒の」反対派が最も危険である。なぜなら、彼らは「内部の他人」として機能し、政権の正統性を問うことが出来るからである。エルドアン首相がヒズメット運動を清算すると決定した理由は、これで部分的には更に説明が可能である。

エルドアン首相は現在、今後は下降するしかない頂点に達している。8月の大統領選挙後には、政治勢力を再構成するプロセスが始まり、それはエルドアン首相のコントロールから脱し、エルドアン首相の立ち位置を弱体化させる

プロセスとなるだろう。現在進行していることは悲しいことに、トルコのソフトパワー、そしてイスラム教からの贈り物としてのヒズメット運動を宣伝し、トルコを世界に売り出すという、この歴史的な好機と許容力が急速に失われているということである。(4月28日付TZ紙インターネット版、Anwar Alam氏)

●【参考論調】

トルコ政府が開設した在外公館数は世界で8位で、近く5位になる見込み。こうしたトルコ外交の成果は個人的に大歓迎であるが、実際にはトルコが展開してきたゼロ・プロブレム外交は裏目に出ており、権威主義化した手法でもってトルコのソフトパワーを周辺地域に対する影響源とするような能力はほぼ失われてしまっている状況にある。こうした中、首相や外相、ヒズメット運動(ギュレン師の考えに基づき展開されてきた市民社会奉仕活動)が120カ国に設置してきたトルコ人学校を閉鎖するための政権によるキャンペーンというのは、トルコのソフトパワーに対する宣戦布告なのではないか。

エルドアン首相が米国にギュレン師の送還を要請したことに関しては、New York Times 紙は「(エルドアン首相の要請は)愚かですうずうしいもの」と評している。トルコ共和国をこのような状況に貶めた人々は恥を知るべきだ。エルドアン首相が一般的に欧米諸国やその価値観に反対する態度をとり続けているのは頻繁に見られることであるが、トルコの利益を考えたときにはこれは許されないことである。しかし、政権を死守するためにパニックに陥ったエルドアン首相が、米国にいる敵(ギュレン師)を利用する方向に向かったのは驚きではない。(5月8日付Z紙19面、Sahin Alpay氏)

【日本・トルコ関係】

●チャルック氏に日本から博士号の称号

チャルック・ホールディングのアフメット・チャルック会長は、過去25年間、日本企業と多数のプロジェクトを実施してきたが、この度日本にて名誉博士号の称号を授与された。同ホールディングによると松本歯科大学からの名誉博士号授与式が開催され、同式には安倍晋三日本国総理の内閣参与である飯島勲氏、ビュレント・メリッチ在京トルコ大使、そして日本のファッション・デザイナーの山本寛齋氏が出席した。(5月5日付M紙11面)



(5月5日付M紙インターネット版)

【その他】

●「財団(ワクフ)週間」

アルンチ副首相はユルマズ開発相とともに出席したトルコ商工会議所連合(TOBB)大学の会合において、今週は「財団(ヴァクフ)週間」にあたることから「財団」文化が広まることの重要性を強調し、トルコ国内の富裕層を念頭に置いて、「国の手が回らない分野で問題がある分野においては財団を設立し、慈善活動を行うことを望む」、「過去12年間の教育や家族、医療等の分野における国家支出は250

億リラに達しており、今後は財団の支援によって同分野が国家予算に占める割合を減少させたい」旨述べた。(5月6日付H紙27面)

●国会への質問の66%は未回答のまま

国会に提出される書面による質問に対しては、通常提出から15日以内に回答がなされる必要があるが、未回答率は国会立法期3期目では12%から32%に増加し、4期目では既に66%に達している。エルドアン首相が司法クーデターと呼んだ昨年12月17日大規模汚職事件捜査が開始されて以降、議会内の監査機能の影響力が損なわれている。昨年12月に質問数2564であったのが、今年4月までに1万4076に増加。昨年10~12月の間の回答率は19%、昨年12月~今年4月の期間では15%まで減少。(5月4日付TZ紙8面)

Responses to written questions by legislative years

Legislative year (LG)	LG1	LG2	LG3	LG4
Number of written questions	2	9187	19701	14076
Responded in time	1	3345	4712	2176
Responded after deadline	1	4703	8525	2512
Published without being responded	-	1149	6464	9388

Response Ratio of written questions by legislative year

LG	LG1	LG2	LG3	LG4
Number of written questions	2	9187	19701	14076
Responded in time	9650	9636	9623	9615
Responded after deadline	9650	9651	9643	9617
Published without being responded	-	9612	9632	9666

●首相顧問、月額4万リラの兼業へ

昨年6月のゲジ公園大規模デモ後にエルドアン首相の経済担当首相顧問に任命されたイイト・ブルット氏は、トルコ・テレコム社の役員に新たに任命され、年間の会議出席手当を含めると月額約4万リラの給与を得ることになる。7年前に新聞記者であったブルット氏は、当時テレコム社の民営化を批判していた。官僚の間では同社の役員は稼げるポジションで知られている。首相顧問としての月額給与は6000~7000リラとされる。(5月7日付T紙5面、Huseyin Ozay氏)

●アルンチ副首相、手術

アルンチ副首相は胆嚢の手術を受けた後、ギュル大統領やクルチダルオールCHP党首は電話にてお見舞いメッセージを伝え、イシュレル副首相やボズダー法務大臣、HDPのサクック議員やブルダン議員らは病院を訪れて見舞った。(5月8日付HT紙19面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●PKKによる子供の誘拐事件

(1)東部シュルナック県スィロピにおいて、トラック運転手のネシェット・オンギユン氏(42歳)の子供7人の内の息子1人(高校生(15歳))が誘拐され、同氏は大統領や首相、BDP関係者に対して支援を求めた。息子は学校を終えて帰宅途中で誘拐された模様。子供7人の内、もう一人は徴兵中。(5月8日付Z紙3面)

(2)東部ディヤルバクル県において息子(15歳)が誘拐された母親アイセルさんは、誘拐後に10日間テントを張って座り込み抗議活動を展開し、10日後に息子は自宅に戻ってきた。アイセルさんによると、「息子は学校のプログラムで5リラ支払ってピクニックに行き、行った先にPKKグループがやって来て子供たちと握手をした。その際に、うちの息子が、自分の叔父もこの山々で闘った(注:PKKゲ

リヲ戦闘員として山岳部で活動したの意味)と話したので、PKK グループも特に息子に関心を示し連れ去ったようだ。」とのこと。また、アイセルさんは子供を誘拐された家族にも座り込み抗議活動と呼び掛けたが、(PKK に対する)恐怖から誰も支援してくれなかったと話した。(5月8日付HT紙20面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013年3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問: 2013年1月3日(木)

BDP 議員2名(ペルムット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問: 2月23日(土)

BDP 議員3名(ペルムット・トルク、スレイマン・オデムル、アルタン・タン)

第3回訪問: 3月18日(月)

BDP 議員3名(セハット・デミルタシュ、ブルゲン、オデムル)

第4回訪問: 4月3日(水)

BDP 議員3名(デミルタシュ、ブルゲン、オデムル)

第5回訪問: 4月14日(日)

BDP 議員2名(ブルゲン、オデムル)

第6回訪問: 6月7日(金)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルゲン)

第7回訪問: 6月24日(月)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルゲン)

第8回訪問: 7月20日(土)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルゲン)

第9回訪問: 8月17日(土)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルゲン)

第10回訪問: 9月15日(日)

BDP 議員2名(デミルタシュ、ブルゲン)

第11回訪問: 10月14日(月)

BDP 議員1名(ブルゲン)

第12回訪問: 11月9日(土)

BDP/HDP 議員3名(ペルムット・トルク、イリス・バルカン、オデムル)

第13回訪問: 2014年1月11日(土)

BDP/HDP 議員3名(ペルムット・トルク、バルカン、オデムル)

第14回訪問: 3月9日(日)

BDP/HDP 議員3名(ペルムット・トルク、バルカン、オデムル)

軍事

【PKK 関連】

●トウンジェリ県ジャンダルマ司令官爆殺企図

5月1日、東部トウンジェリ県のジャンダルマ(軍警察)司令官ユルダクル・アックシュ大佐は、県中心地から約17km離れたストウルジュ村所在のジャンダルマ基地を視察。その後同村から5km離れた道路において、車列が通過した5秒後に仕掛けられた爆弾が爆発。爆発の影響により深さ2m・直径5mの穴が道路に発生したが、負傷者はなかった。爆発物専門家によると、約70kgの爆薬が道路に仕掛けられていた模様。爆発した道路周囲に PKK 戦闘員が存在していたとの情報が流れている。

(5月2日付R紙インターネット版、C紙18面)

●PKK に誘拐されたジャンダルマ兵釈放

4月26日、東部ディヤルバクル県リジェ地区において PKK とみられる戦闘員に誘拐されたジャンダルマ(軍警察)兵士2名は、5月1日20時頃にクルド政党 HDP 関係者に身柄を引き渡され、釈放された。同兵士2名に怪我はない。(5月2日付C紙18面)

●【参考論調】クルド人は自治と引き替えに独裁を支援するのか

PKK との和平交渉について、どのような行程で目標を達成していくのかを政府関係者に質問した際、他人の興を削ぐ人のように扱われた。彼らには詳細な案がないのは明らかであり、停戦に対する強い意欲のみが存在している。クルド問題に関して、以前タブーであった事項のほとんどを現在は議論することができるようになった。しかし、政府が詳細なロードマップを描けていない点が変わることがない。

大統領選挙においては、エルドアン首相にはクルド人の力が必要となる。1回目の投票において50%を獲得できない場合、2回目の決選投票において、クルド政党の持つ7~8%がエルドアン首相の大統領当選に必要な不可欠な数となる。メフメット・アルタン(自由・民主主義者のベテラン記者)氏は、「クルド人は、エルドアン首相の独裁者化を支援することで自分達の自治を得たいと考えている」と述べ、一部のクルド人から反感を買ったが、クルド人票の価値には変わりはない。例えば、MIT 構成員による PKK 構成員との直接交渉を可能とした新 MIT 法を一部のクルド人は熱狂的に支持している。MIT が交渉しやすくなれば、最終的には自治を獲得しやすくなるとの受け止め方。クルド人は、既に民主化に対する関心を失っており、自治獲得が要求事項となっている。(5月7日Orhan Kemal Cengiz 氏、TZ紙14面)

【シリア関係】

●シリア関係で死亡したトルコ人74名

7日、ダーヴトオール外相は、国会において、「シリア内戦が激化して以来、シリア国境付近でトルコ国籍死亡者数は74名であり内52名がレイハナル・テロ事件(注:2013年5月12日発生)の死亡者である。また、負傷者は337名」と発表。(5月8日付C紙8面)

●キリス県における密輸摘発

南東部キリス県において、ジャンダルマ(軍警察)による強制捜査により、密輸関係者3名(トルコ国籍1名、ドイツ国籍2名)が拘束された。同所からは、パソコン、携帯電話、狙撃銃用スコープ、レーザーポインター等も押収された。(5月8日付C紙8面)

●キリス県におけるシリア国境の出入

キリス県ウンジュブナル国境検問所の通過人数は、4月の1ヶ月間で、以下のとおり。

- ・シリアからトルコへ: 4万3635名
- ・トルコからシリアへ: 3万4419名
- ・同出入人数中シリア国籍以外の者

ドイツ: 64名、イタリア: 49名、ヨルダン: 42名、リビア: 39名。(5月7日付Kilis Postasi インターネット版)

●ハタイ県における密輸

(1)南東部ハタイ県レイハナル地区ベシアスラン村において、軍は国境の反対側であるシリア側ハリム村から全長約200mのガソリン密輸用パイプラインを発見。密輸業者は、同パイプラインに点火して逃走。レイハナル警察署の発表によると、2~5月にかけて、14万ℓのガソリンが押収されている。(5月2日付Hatay Gundem インターネット版)

(2)ハタイ県において密輸グループを発見した軍が警告を発した際、同グループから投石による反撃があり、兵士が負傷。(5月8日付C紙8面)

●シャルウルファ県の塹壕に反対

南東部シャルウルファ県スルチェ市ムルシットブナル村のシリア国境線沿にトルコが侵入防止用の塹壕を構築中であることに、付近住民500名程度が参集し、PKK やオジャラン首領の旗を掲げ抵抗運動を実施、ジャンダル

マ(軍警察)は、放水車によりこれを散会させた。(5月7日付 Sanliurfa.com インターネット版)

【防衛装備品関連】

●ミサイル防衛システム入札期限再延長

(1)国防当局関係者によると、延長されて4月30日までとなっているミサイル防衛システム入札期限が6月30日までさらに2ヶ月間延長されると述べた。関係筋によると、欧州及び米国のユーロサム社、レイセオン社、ロッキード・マーティン社は、トルコの軍事関連企業に対して、中国のミサイル防衛システムを選択した場合、同企業らとの協力関係は終了するとの最後通告を与えている。他方、同企業から一部の共同製作を認める旨の提案も受けている模様。(5月2日付HD紙11面)

(2)関係筋によると、中国は34億ドルの提案をしているが、トルコとの間で、完全な合意に至っていないため、他の選択肢も検討されている模様。ロシアは修正した提案を行ったが、依然として高価であり、検討されないだろう。今後、欧州のユーロサム社、米レイセオン社がどのような提案を行うかが注目される。(5月8日付TZ紙4面)

●カレ社トルコ初のジェットエンジン製作に成功

トルコ防衛産業企業のカレ社は、トルコ初のジェットエンジンの試作に成功。今後、各種試験を実施する。同社は10年前から米ロッキード・マーティン社から協力を得ていた。また、トルコ初のライフル銃製造にも着手している。(5月5日付C紙10面)

●米企業、F-35 戦闘機用エンジン部品工場をイズミルに

6月6日にイズミルにおいて、米Pratt&Whitney社がF-35戦闘機エンジン用部品を製造する工場を稼働させる予定。(5月5日付C紙10面)

●エルドアン首相F-35 戦闘機 100 機購入を承認

5月6日、エルドアン首相も参加する防衛産業会議が2時間半にわたり開催され、以下の事項が話し合われた。
・F-35 戦闘機 100 機の購入承認。2018年に最初の2機導入予定。

・偵察衛星計画に関する設計のために、トルコ航空宇宙産業社(TUSAS)との交渉開始。

・海軍輸送船について、Selah Makine社、Gemiclik工業社との契約交渉開始。

・海軍特殊部隊用船艇について、Ares工業社と交渉開始。

・Milgem Project(軍艦建造計画)の3番艦、4番艦主機関について、STMTAS(防衛技術製造導入株式会社)との交渉開始。(5月7日付C紙9面)

【国家転覆企図裁判関連】

●バルヨズ事件弁護士、憲法裁判所前で待機

5月5日、バルヨズ事件のシュレー・ナズルオール弁護士(軍側)が、バルヨズ事件の証拠は偽造されたものであり違憲であるとして憲法裁判所前に待機し、現在請願中の同裁判違憲判決が出されるまで待機を継続すると述べている。(5月6日付C紙6面)

【参考：バルヨズ事件】

2010年1月20日付タラフ紙の報道により、2003年3月、軍が政府転覆を企図していたとして、軍幹部多数が拘束。2010年7月19日、イスタンブール第10裁判所に対し、検察が容疑者196名を提訴。

2010年7月23日、102名に対し逮捕状発布。

2011年12月16日、イスタンブール・スィリブリ裁判所において第1審開始。

2012年9月21日、第1審判決。324名有罪、36名無罪、3名が別件で裁判継続の判決。

2013年10月9日、第2審判決。被告人237名に対し「ク

一データ未遂罪」により有罪、被告人36名に対し無罪、被告人88名に対し釈放又は再審の判決。

2014年6月24日、第2審で有罪となった被告人237名のうち88名に対しイスタンブール第4重犯罪法廷(アジア側)において再審予定。

<現状>

証拠とされていた「5番目のハードディスクドライブ(HDD)」が改竄されていたとするトルコ科学技術研究機構(TUBITAK)の報告が存在しているため、同HDDを証拠として有罪とされている個人は、憲法裁判所に再審を要求中。また、弁護士等は同種申請を法務省へも提出しており、同省としては第2審が結審していることから裁判全てをやり直す権限は有さないが同HDDを証拠とする犯罪に問われた56名の再審請求を最高裁判所に提出済みで司法判断を待っている。

【一般】

●トルコ軍改革

4月30日、政府・軍幹部による国家安全保障会議(MGK)が開催された。会議後のギュル大統領が発表した声明では、「国家の安全を脅かしている構造に対しての処置が最も優先され、国家に必要な国防体制の改革を行う。」としている。関係筋によると、各軍司令部は参謀本部の下に統合され、より効率的な調整がはかれることになる模様。また、同改革の内容として、陸軍は現在4つに分割されている管区司令部を大きく東西2つに統合させ、各級指揮官の若返り、武力紛争と天然エネルギー資源に関連して地中海の海軍勢力を増強、空軍の宇宙対策、電子戦対策の強化を含んでいる模様。(5月2日付HD紙1面)

●在エジプト・トルコ大使館、攻撃さる

在エジプト・トルコ大使館(カイロ)は、クーデターを起こしたエル・シシ將軍支持活動家らにより「在エジプト・トルコ大使館は退去せよ」として火炎瓶・石等を投擲される被害を受けた。(5月5日付C紙12面)

【参考】

駐エジプト・トルコ大使の動き

2013年8月、ヒュセイン・アヴウニー・ボツサル駐エジプト大使トルコへ帰還。

2013年9月、同大使再びエジプト・カイロへ。

2013年11月26日、同大使再びトルコへ帰還。

以後現在まで臨時代理大使の配置はなされているが、大使は不在。

●モントルー条約は改正すべきではない

ヌズヘット・カンデミル元駐米大使(現バフチェシヒル大学客員教授)は、ロシアがクリミア半島併合後、ロシア黒海艦隊を強化すると発表した件に関し、トルコはモントルー条約下において勢力の均衡に影響を及ぼすいかなる処置もとってはならず、仮にそのような措置をとった場合、モントルー条約の無効化だけではなく、国際的な信頼をも失墜させてしまうと述べた。モントルー条約では、黒海沿岸国ではない国家に所属する海軍艦は、21日を越えて黒海内に滞留することは認められない。また、3万トンを超える軍艦も認められていない。さらに、ある時点で合計4万5000トンを超えることも認められていない。よって、米国等の黒海沿岸国ではない国家保有の航空母艦は黒海を航行することは不可能である。(5月4日付TZ紙4面)

●参謀本部、ギュレン派の更迭を検討しない

軍参謀本部は、(昨年12月17日以降の)大規模汚職事件後の警察・検察等の大量更迭に関連したいわゆる「二重国家」の構成員を更迭するという流れは、軍においてはないと発

表。4月30日に開催された国家安全保障会議(MGK)において同議題は取り上げられず、また、8月に予定される幹部人事が検討される最高軍事評議会(YAS)においても、一部の軍人を更迭する措置は行わないと発表した。他の声明においても、参謀本部は、「軍は民族・宗派を差別した対応は行わない」と発表している。(5月6日付HD紙1面)

●トルコ戦闘機、ギリシャ側からロックオン

5月6日の軍参謀本部の発表によると、トルコ空軍F-4戦闘機4機は、エーゲ海公海上において、ギリシャ戦闘機から合計約11分間ロックオンされた。また、同発表によると、南西部アイドゥン県クシャダス沖において、ギリシャ軍ヘリコプターが領空侵犯した。(5月6日付HD紙インターネット版)

●軍内部へのMIT調査

野党CHPコンヤ県選出国会議員アンティル・カルト氏は、「MIT(国家諜報庁)は、軍構成員を調査し、ギュレン運動関係者やアレヴィー派等の宗教的思想的識別を行っている。これは、違法な行為である。政府は、今後もMITを使って、政府に反対する軍構成員を排除しようとしている。」と述べた。(5月7日付C紙7面)

●MITのトラックを止めたジャンダルマ兵に対する裁判開始

南東部アダナ県において、MITのトラックを停車させ、調査したジャンダルマ(軍警察)兵士13名に対する裁判が、アダナ第7重犯罪法廷で開始された。同兵市に対する罪状は、国家機密を不法に取得及び流布した罪(トルコ刑法第328条第1項、同第330条第1項)であり、刑は終身刑まで存在する。(5月8日付C紙6面)

●MIT監視委員会

新MIT法では、MITの活動を監視すべく国会に安全保障情報委員会を設置することになっており、国会議長から各党へ委員会設立についての書簡が送付されている。同委員会の構成員は、与党AKP10名、野党からはCHP4名、MHP2名、クルド政党HDP1名の予定。(5月8日付C紙6面)

経済

●三大都市(イスタンブール、アンカラ、イズミール)の国への貢献と裨益

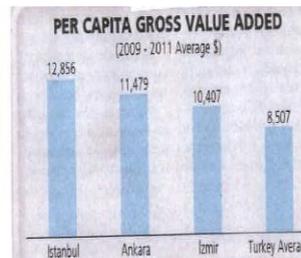
①イスタンブールには、トルコの全人口の18%が居住しており、その人口は毎年2%ずつ増加。2013年、イスタンブールの人口は1400万人に達し、トルコの国民所得の27.5%を産み出している。アンカラにはトルコの全人口の6.4%が居住し、国民所得の8.5%を産み出しており、イズミールは国民所得の6.6%を産み出している。

②2009~2011年のイスタンブールの一人当たりの所得は1万3000ドル、イズミールは1万0407ドル、アンカラは1万1479ドルでありこの三大都市だけでトルコの国民所得の43%を占めており税収に貢献している。2013年の中央政府の税収に対する貢献率はイスタンブール42%、アンカラ15%、イズミール約10%で、全歳入の三分の二がこの三大都市からもたらされている。トルコの全人口の30%が居住する三大都市が、国民所得の40%を産み出し、税金の三分の二をまかなっていることになる。一方、税金の使途を見ると、税収の42%を生み出しているイスタンブールには10%しか割り当てられていない。アンカラは15%の税収への貢献に対して20%割り当てられている。一人当たりで見ると、アンカラの一人当たりの公共支出額は6,900TL、イズミールは、2,100TL、イスタンブールは1,200TLとなり、イスタンブールの一人当たりの公共支出額はイズミール

の57%に過ぎない。公共サービスの質が低水準にある中、国内各地から人口が流入し、拡大を続けているイスタンブールにおいて、この一人当たりの公共支出額では不十分である。

	Population Share, %	Contribution to GDP, %	Per Capita GVA Index TR=100
Istanbul	17.8	27.5	155
Ankara	6.4	8.5	136
Izmir	5.3	6.6	126

Source: TÜİK database



(5月5日付HD紙10面 Mustafa Sonmez氏)

●納税者番付、上位をコチー族が独占

4日、トルコ財務省歳入庁は2013年の所得税高額納税者上位100名を発表。最高額納税者は、3740万TLを納めたコチー・ホールディングのラフミー・コチ名誉会長。以下、6位までをコチー族が占めた。7位は、エンカ・ホールディングのシャルック・タラ名誉会長、9位はドアーン・ホールディングのアイドゥン・ドアーン氏。

上位100名の居住地別で見ると、イスタンブールが78名、ガージアンテップが7名、アンカラとイズミールがそれぞれ4名ずつ、デニズリが2名、アンタルヤ、ブルサ、エスキセヒル、ブルドゥル、アフヨンがそれぞれ1名ずつとなっている。

2013年度の所得税収は、対前年度14.6%増で、83億8900万TL。

Sıra no.	Adı soyadı	Şirketi Mesleği	Tahakkuk Tutarı (TL)
1	Rahmi Koç	Koç Holding	37.492.324.78
2	Semahat Arsel	Koç Holding	31.766.152.76
3	Suna Kiraç	Koç Holding	26.949.760.90
4	Mustafa Koç	Koç Holding	22.673.036.81
5	Ali Koç	Koç Holding	19.317.769.16
6	Ömer Koç	Koç Holding	19.036.370.69
7	Şankı Tara	Enka Holding	14.878.940.13
8	(*)		14.320.355.33
9	Aydın Doğan	Doğan Holding	11.718.726.68
10	(*)		11.247.389.63
11	Ahmed Pekin	Avukat	9.009.368.11
12	Mustafa Latif Topbaş	BİM	7.433.001.10
13	Sinan Tara	Enka Holding	6.858.275.45
14	Tomris Taşkent	STPA Holding	6.683.691.84
15	Acun Ilıcali	Televizyoncu	6.204.783.57
16	Murat Ülker	Yıldız Holding	6.094.337.40
17	(*)		5.975.020.83
18	(*)		5.849.794.90
19	(*)		5.845.454.30
20	(*)		5.830.678.15
21	(*)		5.806.467.23
22	Turgay Durak	Koç Holding	5.500.123.97
23	(*)		5.496.248.02
24	Lucien Arkas	Arkas Holding	5.475.898.85
25	(*)		5.461.490.60
26	(*)		5.445.975.76
27	Ahsen Özokur	Yıldız Holding	5.179.732.00
28	(*)		4.969.955.58
29	Adem Sak	AS Grup	4.917.017.75
30	Ahmet Sedid Kurutluoğlu	Avukat	4.743.790.29

(5月5日付M紙9面)

●4月のインフレ率、過去2年で最高水準の年率9.38%に
2014年に入って上昇傾向にあるインフレ率が、年率で9%を超えた。年率の物価上昇率は、食品で13%を超え、交通・運輸は14%に達した。

4月の消費者物価上昇率は、市場の予想に反し、過去2年で最高水準の9.38%を記録(4月単月で1.34%上昇)。最も上昇率が高いのが衣類で、単月で13.1%(女性用シャツ(25.8%)、女性用ジャケット(23%)、スカート(18.4%))に達した。

食品の価格上昇率は、年率で 13.2%となり、過去 3 年半の間で最も高い水準となった。

中央銀行総裁は、本年後半には低下に向かうと予想。多くのアナリストは、年率 8%以上、さらには 8.8%に達する可能性があると言及。

ゼイベッキジ経済大臣は、今回のインフレ率の上昇には、昨年 12 月以降の一連の汚職事件捜査が影響を及ぼしているとしつつ、6 月以降は改善する可能性がある旨言及。更に、中央銀行の金利が急激に引き上げられた 1 月 27~28 日以降、金利が期待値を上回っていることもインフレ率に影響を与えていると述べた。(5 月 6 日付 M 紙第 7 面)

●独立工業・企業家協会(MUSIAD)、設立 24 周年

1990 年に設立された MUSIAD は、5 日、設立 24 周年を迎えた。12 名のビジネスマンで設立された MUSIAD は、現在 7500 名の会員を抱え、55 カ国で活動している。(5 月 6 日付 M 紙第 6 面)

●ギリシャ国営電力会社(PPC)がトルコで電力供給へ

ギリシャ最大の電力会社である Public Power Corporation (PPC) がトルコで電力販売を視野に入れて、イスタンブールに現地法人を設立。トルコでの電力販売のためのライセンスを取得するための準備中で、小売りも視野に入れている。

今年、水不足からアナトリア南部、南東部地方において電力不足が懸念されており、イラン、グルジア、ブルガリアなどから電力を購入する可能性があると言及されているが、PPC のトルコの電力市場への投資は、同社の南ヨーロッパにおける成長市場への参入戦略の一環として行われる。(5 月 7 日付 M 紙第 11 面)

●トルコでの自動車販売(1月-4月期)不振

1 月から 4 月までの自動車販売台数が発表、前年同期比 23%減、4 月に限れば 25%減少した。軽量の商用車の販売の落ち込みは更に大きく、1 月から 4 月までの 4 ヶ月で前年同期比 33.4%減少、4 月については 36.44%減少した。一方、高級自動車メーカーの 1600CC 以下のモデルの販売は好調で、各社の販売台数は Audi 1352 台、BMW 1301 台、Mercedes1262 台、Volvo506 台。

フェラーリ、ランボルギーニなどの超高級車の販売は極めて低調で、1 月~4 月期で、フェラーリ 5 台、ベントレー 3 台、インフィニティ 2 台、ランボルギーニ 1 台となっている。

<2014 年 1 月-4 月の販売台数>

Volkswagen	28,034
Renault	23,219
Fiat	18,885
Ford	14,741
Hyundai	10,848
Opel	8,195
Dacia	7,392
Mercedes	6,931
Toyota	6,799
Nissan	5,980

(5 月 7 日付 M 紙第 12 面)

●トルコの幸福度、OECD 加盟国の中で最下位

OECD が発表した加盟国の幸福度ランキングで、トルコは最下位の 36 位に甘んじた。同調査は、生活の幸福度、健康、教育の他、収入、環境、選挙への参加、安全等 11 の項目で評価されたもので、1 位オーストラリア、2 位ノルウェー、3 位スウェーデン、4 位デンマーク、5 位カナダと続き、34 位ギリシャ、35 位メキシコ、最下位の 36 位がトルコと

なった。(5 月 7 日付 M 紙 13 面)

●OECD、トルコの GDP 成長率を下方修正

OECD は、本年度のトルコの GDP 成長率予測を 3.8%から 2.8%に下方修正。また、2013 年の GDP 成長率についても、4.1%から 4%に修正。(5 月 7 日付 M 紙 13 面)

●食品(肉、野菜、果物)の生産者価格と消費者価格のギャップ拡大

①赤身肉

トルコ農業者協会(TZD)のイブラヒム・イェトキン会長は、赤身肉の仲買業者や小売業者が利益を貪り、生産者と消費者がその割を食っているという。同会長は、肉市場は独占市場に近く、生産者が 17~18TL で販売した肉が、精肉屋やスーパーマーケットでは 27~28TL で販売されており、仲買人は少なくとも 50%の利益を得ている、肉の値段が高額になるのは生産者のせいではなく、仲介業者の高い利益率故であると語った。更に、大型スーパーマーケットでは、肉の価格について検査は全く行われておらず、卸売業者など仲介業者がいなくても関わらず、17~18TL で購入した肉を 26~27TL で販売し、大きな利益を得ているという。

(牛肉の輸入減少、輸出へ)

2012 年に肉の輸入関税の引き上げに伴って、国外からの輸入肉が大幅に減少。2011 年に 11 万 731 トンの牛肉が輸入されていたのに対し、輸入関税が引き上げられた 2012 年には 2 万 5436 トンに現象、2013 年の第 1 四半期は 56 トンで、以後はほぼゼロと言って良い水準で推移。代わりに 2013 年末には、久方ぶりにトルコから外国に牛肉が輸出された。

②野菜、果物

生産者が 10~15 クルシュで卸した野菜や果物が食卓に上るまでに、価格は最大 500%近く高くなっている。14 クルシュのパセリがスーパーマーケットに並ぶ時には 74 クルシュと生産者価格の 445%増となっており、他にも、ししとう(長ピーマン)(44 クルシュ→2.13TL)、レタス(25 クルシュ→1.2TL)、ほうれん草(42 クルシュ→1.94TL)、タマネギ(32 クルシュ→1.42TL)と生産者価格と消費者価格のギャップが著しい。

産物 (Kg)	生産者価格 (TL)	バザールでの価格 (TL)	マーケットでの価格 (TL)	バザール/生産者価格比 (%)	マーケット/生産者価格比 (%)
パセリ(一束)	0.14	0.63	0.74	362.96	445.19
ししとう(長ピーマン)	0.44	1.81	2.13	310.98	383.08
キャベツ	0.25	1.04	1.2	316	379.2
ほうれん草	0.42	1.48	1.94	253.17	361.9
きゅうり	0.45	1.58	2.01	251.85	346.42
タマネギ	0.32	1.04	1.42	222.16	337.63
レタス(1玉)	0.58	1.5	2	158.62	244.35
トマト	1.09	2.13	2.8	94.36	156.3
じゃがいも	1.03	2.2	2.57	112.9	148.44
いちご	2.25	4.29	5.4	91.17	140.61

(5 月 7 日付 M 紙 10 面)

治安

【メーデー関連】

●メーデー関連県知事事務所発表

イスタンブール県庁からの発表によれば、1日に行われたメーデー集会に関連し、警官隊との衝突が発生し、けが人90名（内19名は警察官、いずれも軽傷）、集会参加者142名拘束、警察により手製爆弾8個を押収、一部で火炎瓶が投擲された。同日朝から実施されていた交通規制は14時に解除された。

タクシム広場周辺では約1万人の警察部隊がデモ隊の規制を実施し、警察が広場内を3つのエリアに区切り、移動式MOBESE（街頭監視カメラ）を50台配置、3特殊部隊チーム30名がゲジ公園内に待機して厳重警戒を実施した。（5月2日付S紙インターネット版、C紙4面等）



（HD紙インターネット版より）

●ベシクタシュで衝突発生

1日朝6時、CHP、TKP、ODP、ハルク・エヴレリのメンバーがベシクタシュ市のバルバロス大通りで行進を開始し、ベシクタシュ広場からタクシム広場へ向かう際に警官隊と衝突。警官隊は催涙弾、放水でデモ隊を規制した。イスタンブール選出の国会議員3名（CHP）や元シシリ市長サルギュル氏も行進に参加。（5月2日付C紙5面）

●オクメイダヌで衝突発生

1日、シシリ市オクメイダヌ・ペルパ地区では労働組合DISK・ハルク・ジェペシ等の組織メンバーが参集し、タクシムに向かう際に警官隊と衝突。デモ隊は警官隊に火炎瓶を投擲し、警察の防弾車が炎上する事件が発生。（5月2日付C紙7面）

●労組メーデー拘束者の解放を訴える

DISK、KESK及び野党CHPは、チャーラヤン裁判所前でメーデーデモに関連した身柄拘束者の解放を訴える集会を実施。メーデー関連では現在まで173名の身柄が拘束され、その内115名が既に釈放されている。現在も身柄拘束者の中には、爆発物不法所持により拘束者9名も含まれている。（5月5日付C紙4面）

●全てのメーデー抗議者が身柄拘束を解かれる

メーデーに関連して、173名の身柄が拘束され、その内18名が担当検事により裁判所へ送致されたが、裁判所から執行猶予の判決が下され5日までにこれまでの拘束者173名全ての身柄拘束が解かれた。（5月6日付HD紙4面）

【デモ関連】

●ゲジ公園デモ関連被告人の裁判始まる

ゲジ公園デモ関連で訴追を受けている被告人255名に対する裁判がイスタンブール第55番一般裁判所で開始された。被告人の数が多いため、今後週に3回、公判が行われる予定。（5月7日付C紙7面）

【テロ関連】

●米国は、PKKよりDHKP/Cを危険視

米国は、国際テロに対する国際国別レポートを発売し、トルコのテロ情勢に関し、2012年末から和平プロセスが進行中のPKKに対し、2013年2月1日に米国大使館で自爆テロを行ったDHKP/Cに対する警戒を強めている。DHKP/Cは欧州拠点を築いており、トルコもDHKP/C対策のための連携を欧州各国と強めている。一方PKKに関しては、2013年上半年にトルコはイラクとアメリカとの3カ国共同安全保障会議により、5月上旬から北イラクへ武装メンバーを送り出している。（5月2日付HD紙1,8面）

●「欧州のイスラム系テロリスト」がトルコのブラックリストに

トルコ政府は、トルコを介してシリアにテロリストが入国することを防ぐため、4000人以上の欧州諸国にいるイスラム系テロリストをブラックリストに登録した。トルコ当局によれば、過去500人以上のテロリストがトルコ国内で捕捉され欧州諸国に送還されているとのこと。（5月6日付HD紙1面）

【一般】

●左翼活動家の死刑執行日にカドゥキョイでデモ

(1)4日、1972年5月6日に絞首刑に処された左翼活動家3名（デニズ・ゲスメシュ、フセイン・イナン、ユスフ・アスラン）に関連して、カドゥキョイで支持者らによる追悼デモが実施された。（5月5日付C紙4面）

(2)6日、ベイオール市ギュムシュスユ（タクシム広場周辺）でEHP（労働者活動党）、HDP（BDP傘下政党）、CHP、TKPらが集まり抗議集会を実施。ドルマバフチェ広場まで行進し、追悼のため海に花を投げ入れた。（5月7日付C紙6面）

●ジャーナリスト29名が獄中

法務省は、在監中のジャーナリストは44名との報道を否定し、在監中のジャーナリスト数は29名と発表した。一部報道にある在監中ジャーナリスト44名のうち14名は既に釈放され、18名は服役中、11名は未決拘留中、残りの1名については、在監者リストにないとした。在監中のジャーナリストは、PKK、KCK、DHKP/C等テログループに関与していたとして身柄を拘束されている。（5月6日付HD紙4面）

●ディヤルバクル県、村落警護員を募集

東部ディヤルバクル県シルヴァン地区において、ダム、トンネル、運河建築現場の警護要員として村落警護員180名が新たに募集されている。行政当局によれば既に100名の応募があった。村落警護員は1924年に村落法第442条により創設され、1980年代にPKKのテロ活動が活発となった際にPKKの攻撃を防ぐために活躍した。しかし、2006年には、当時の内相が村落警護員5000名が麻薬、武器の不正輸出等違法行為を行ったと発表している。また、1990～2009年までの期間に、1591件の違法暴力活動を行っている。（5月6日付HD紙2面）

●移民22名が溺死

ギリシャのエーゲ海のサモス島（アイドゥン県沖）付近の海上で、移民船が転覆し、死者22名（溺死）、行方不明者10名となっている。当局によると同所付近の海上では今年に入って既に100名以上の移民が溺死している。「アラブの春」以来、中東諸国からギリシャを介して、欧州諸国への入国を企図する移民船が増加している。（5月6日付HD紙2面）

●ギュレル前内相、ザラップ氏のために中国の銀行との接触を認める

昨年12月に摘発のあった大規模汚職事件に関連し、辞任したギュレル前内務大臣は、国会の証人喚問において、イ

ラン人実業家レザー・ザラップ氏の表の企業活動を容易にするため、中国の銀行へ書簡を送付したことを問われ、書簡送付の事実を認めたと、中国所在のビジネスマンを助けるために送付したものと述べた。大規模汚職事件捜査において、ギュレル前内相の息子の自宅が捜索され、イスタンブール県警は、7つの金庫と偽造通貨発見用紙幣カウンターを押収済みで、内金庫の一つからは、現金150万ドルが見つかった。 (5月8日付TZ紙17面)

社会

●タクシム広場が水溜まりに

タクシム広場の歩行者天国化するための道路工事が終了した後、地下にある基礎工事が不十分なために、少量の降雨でも周辺は水溜まりが出来ることが判明している。(4月30日付HT紙27面)

●新たにカバー付きアルミ缶

トルコではアルミ缶飲料は年間40億本が消費されており、こうした中、より衛生的にとアルミ缶上部にカバーが付く時代が到来した。Mypac社は、自社で製造した衛生セットによって、レストランやカフェのアルミ缶を洗浄し、蓋を取り付けている。セルチュク大学医学部による調査では(アルミ缶飲料100本対象)、適切に保管されていないアルミ缶飲料に口を付けて飲むことで、感染症や黄疸、結核等にかかる可能性があるとして主張。(4月30日付H紙10面)



●電気・天然ガスともに値上げなし

ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、5月に天然ガス料金の値上げはないと発表し、また、電気料金も7月まで値上げをしないことも強調した。(5月2日付HT紙10面)

●トルコの報道規制

米国のNPO Freedom Houseは、「世界における報道の自由」に関するレポートにおいて、トルコに対する評価を以前は「部分的に自由」としていたが、今回は「規制がなされている」に格下げした。トルコは報道の自由に関して世界で120位から134位に下落。同レポートでは、(昨年6月の)ゲジ公園デモ以降、報道に対する政治的圧力が増加し、メディア業界では圧力が加かって解雇者も出ており、また、拘留中のジャーナリスト数が最多なのはトルコであるとも指摘している。(5月2日付HT紙24面)

●AKPの4+4+4教育改革は失敗

2012年から2013年の学年度にかけて現政権は4+4+4制による義務教育(小学校4年間、中学校4年間、高校4年間)の改革を行った。その結果、物理的にも精神的にも生徒らに悪影響を与えた。生徒らの試験結果の内、2011~2012年度と2012~2013年度の各々の結果を比較すると、トルコ語、英語、数学、化学の点数が20%以上下落しており、この理由の一つには、4+4+4制義務教育改革への順応の難しさがあると報告されている。

トルコは10年以上前から教育分野で大きな投資をしてきているが、残念なことに生徒たちの学習結果と教育の質の観点からは進展したとの結果は得られなかった。教育制

度は、世界の中で一番成長したとされる経済と比較すると、同じスピードで向上していない。もう一つの問題は、平等な教育機会の欠如である。全ての社会階層や地域において良質の教育機会を平等に与えることができていない。与党AKPはこの教育改革(4+4+4)を2012年3月にギュレル大統領の承認によって進め、この改革によって入学時の最低年齢を72ヶ月(6歳)から66ヶ月(5.5歳)に引き下げた。教育学の専門からは、こうした変更に関して、72ヶ月以下の児童が学校に入学するには早過ぎると警告し批判している。(5月4日付TZ紙9面)

●逆さチューリップが咲き誇る

東部のヴァン県及びハッキヤリ県、ヴァン湖周辺には逆さチューリップが咲き誇っている。(5月5日付HT紙15面)



●トルコ製の新幹線車両

トルコ国鉄(TCDD)が何ヶ月にもわたって内密に進めていたトルコ国産として初の新幹線車両のデザイン・コンセプト詳細が発表された。トルコ製の新幹線車両は内部も外部も最新の技術や快適さに重点をおいてデザインされており、運輸・海事通信省によると国新幹線車両16両が製造される予定。(5月6日付HT紙6面)

●国内線航空運賃片道料金の新最高価格は309リラ

ルトウフィ運輸大臣は協議の結果、国内線航空運賃の最大料金に関して、10リラの為替変動を含んだ新価格を309リラ(約150ドル相当)と発表。(5月6日付HT紙7面)

●第3空港、及び第3大橋の環境破壊

イスタンブール工科大学建築・都市計画学部長メフメット・オジャクチュ教授は、第3空港と第3大橋の建設現場の約8割が森林であり、イスタンブールの環境が大きく破壊されることになり、大きな問題であると主張。また、第3空港建設場所は霧が多いことに加え、4本の滑走路中3本は方位が悪く、離陸・着陸に適さないと述べている。(5月6日付C紙3面)

●アジア側渋滞発生

イスタンブールのアジア側ゲブゼ・イズミット間の道路は進行中の高速鉄道工事で渋滞が発生している。工事期間は5月5日~7月24日までの81日間。(5月7日付H紙10面)

●エミルガン海岸通りが広がる

エミルガン海岸通りを8m程拡張予定で、完成した暁には自転車道と釣り人用の道も確保される。(5月7日付HT紙26面)

●イスタンブールは11位

英ガーディアン紙は、世界の有名57都市を対象に、自然美、インフラ、公共交通、経済状況、Facebook、Twitter等における人気度等の基準に基づいて比較した結果、イスタンブールは第11位にランクイン。(5月7日付H紙12面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp